



政務活動費交付請求書

令和 4年 9月 12日

四日市市長

会 派 名 公明党

代表者氏名 中川 雅晶

四日市市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第4条第1項の規定に基づ

き、

令和 4年 8月分政務活動費の交付を次のとおり請求します。

1 請 求 額 77,140 円

2. 政務活動費の対象となる経費

区 分	金 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	5,060	
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費	41,690	
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費	30,390	
合 計	77,140	

※概算払・前金払がある場合は、備考にその別を記載すること。

経理責任者
不 本

内訳明細

4 年 8月分 No. 1

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事務費	3,780	パソコン8月リース代
合 計	3,780	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

内 訳 明 細

4 年 8月分 No. 3

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	4,950 110	自治体情報誌 D-file2022 年 6月号上下 振込手数料
要請・陳情活動費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事務費		
合 計	5,060	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

領 収 証

四日市市議会公明党 毛本美幸 様 No. _____

★ 74950-

但 自治体情報誌デーファイル 2022年6月号訂代り

2022年 8月 19日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

収 入
印 紙

コクミ ウケ-1097

〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-8
イマジン出版株式会社
代表取締役 片岡 幸三

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号								
04-08-1922002		A93360007								
取扱店	ヨッカイチテン									
払込口座	00100-6	34749								
払込金額	*4,950	料金 *110								
<table border="1"> <tr> <td>口座番号</td> <td>001006</td> </tr> <tr> <td>支店</td> <td>34749</td> </tr> <tr> <td>振替金額</td> <td>¥4,950</td> </tr> <tr> <td>依頼人</td> <td>四日市市議会公明党 毛本美幸 様</td> </tr> </table>			口座番号	001006	支店	34749	振替金額	¥4,950	依頼人	四日市市議会公明党 毛本美幸 様
口座番号	001006									
支店	34749									
振替金額	¥4,950									
依頼人	四日市市議会公明党 毛本美幸 様									
<p>振替受付票 払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)</p>										
入金額	*10,000									
おつり	*4,940									
とっても便利!安心!オトク! ゆうちょデビット サービス開始!										

印紙税申告納付につき趣町
税務署承認済

D'file 2022 6



自治体情報誌ディーファイル

35 京都府京都市

市が子どもの弱視早期発見へ、 3歳児検診に屈折検査導入

43 香川県丸亀市

市が既に飼育の犬猫対象にマイクロチップ装着費用を一部補助

11 東京都江戸川区

区がひきこもり大規模調査で 潜在者把握、24世帯に1人の割合

87 宮崎県都城市

救急隊員がカメラ付き AR グラスで医師とライブ映像共有 全国初

37 島根県松江市

プラごみ削減へ、市が使い捨て コンタクトレンズ空きケース回収箱設置

58 石川県加賀市

市が空き家の再生プランコンテスト 実現へ優勝者に500万円

55 石川県穴水町

町が子育て世帯の負担軽減へ、全小中学生の給食費完全無償化

22

児童家庭

町が子育て世帯支援へ、
ファミサポ利用料補助 全国初

28

高齢者福祉

市社協が複数の通所施設の送迎一体化
AIで最適ルート選択

36

保健衛生

県が県施設男性トイレ個室に汚物入れ設置
尿漏れパット廃棄に

52

教育一般

町立小で部活動に代わり放課後に
好きな授業選ぶ「学びま専科」導入

56

都市計画

市が条例改正し屋内広告物規制強化
撤去費用補助最大100万円

68

産業経済

県がカーボンリサイクル技術研究に
最大200万円補助 研究者を公募

73

雇用

市が子育て中の女性就労支援へ、
短時間就労体験で復職促す

91

総務

市が電子申請普及促進へ、
証明書取得時の返信郵送料を無料化

発刊のごあいさつ

戦後40年余りを経た今日、国際化、高度情報化、高齢化が急速に進み、社会は大きな変化の中にあります。自治体の動きに目を向けるならば、社会の急激な変化は行政ニーズの多様化をもたらしています。これらの動きに対応するため全国の自治体では、独自性に富む様々な事業や施策を行なっています。地域住民・各級議員・自治体職員の創意の結実であるこれらの事業や施策に関する情報は、他の自治体においても、有用で価値の高いものばかりです。

しかし、これらの貴重な情報は地方新聞だけで報道され、全国の自治体に関わる方々の目にふれることなく、忘れられて行く場合が少なくありません。小社の「自治体情報誌ディーファイル」は、地方紙・全国紙で報道された自治体関連記事を分類、編集し提供します。全国の自治体関連情報が一人でも多くの方の目にとまり、地方自治の活性化に貢献できれば幸いです。 1989年9月

●購読料

年間契約	60,060円(税込) [ディーファイル]年22冊 月2冊、1・8月は月1冊 [ビーコンオーソリティー・実践自治]年4冊/(計26冊)
半年契約	30,030円(税込) [ディーファイル]11冊 [ビーコンオーソリティー・実践自治]2冊/(計13冊)
月払契約	[ディーファイル]各月4,950円(1・8月は3,080円) [ビーコンオーソリティー・実践自治]3.6.9.12月各号1,100円 (いずれも税込)

●刊行(月2回、1・8月は月1回、
[^{実践自治}ビーコンオーソリティー]年4冊、計26冊)
1日~15日の記事を収録(翌月10日発行)上旬号
16日~末日の記事を収録(翌月25日発行)下旬号
別冊[^{実践自治}ビーコンオーソリティー]は3・6・9・12月発行

●規格

A4判、100ページ前後

●購読方法

小社からの郵送

●申込方法(ハガキ・電話・FAX等でお申し込み下さい)

●支払い方法

◇郵便振替(00100-6-34749 口座名イマジン出版株式会社)

◇銀行振込(みずほ銀行江戸川橋支店 普通預金 口座1327831 口座名イマジン出版株式会社)

全国紙・地方紙50紙以上の自治体関連記事を収録

掲載内容について

●本誌は主として以下の新聞から記事を収録しています。各記事の出展は[]内の表記で表示してあります。

北海道新聞[北海道] 東奥日報[東奥(青森)] 岩手日報[岩手] 秋田魁新報[秋田] 山形新聞[山形] 河北新報[河北(宮城)] 福島民報[福島] 茨城新聞[茨城] 下野新聞[下野(栃木)] 上毛新聞[上毛(群馬)] 埼玉新聞[埼玉] 神奈川新聞[神奈川] 千葉日報[千葉] 山梨日日新聞[山梨] 静岡新聞[静岡] 信濃毎日新聞[信毎(長野)] 中日新聞[中日(愛知)] 岐阜新聞[岐阜] 新潟日報[新潟] 北日本新聞[北日本(富山)] 北國新聞[北國(石川)] 福井新聞[福井] 京都新聞[京都] 京都新聞(滋賀版)[京都(滋賀)] 朝日新聞(大阪本社版)[朝日(大阪)] 読売新聞(大阪版)[読売(大阪)] 毎日新聞(大阪版)[毎日(大阪)] 神戸新聞[神戸(兵庫)] 奈良新聞[奈良] 朝日新聞(和歌山版)[朝日(和歌山)] 伊勢新聞[伊勢(三重)] 山陽新聞[山陽(岡山)] 中国新聞[中国(広島)] 日本海新聞[日本海(鳥取)] 山陰中央新報[山陰(島根)] 山口新聞[山口] 徳島新聞[徳島] 四国新聞[四国(香川)] 愛媛新聞[愛媛] 高知新聞[高知] 西日本

新聞[西日本(福岡)] 佐賀新聞[佐賀] 長崎新聞[長崎] 熊本日日新聞[熊本] 大分合同新聞[大分] 宮崎日日新聞[宮崎] 南日本新聞[南日本(鹿児島)] 琉球新報[琉球(沖縄)] 朝日新聞[朝日] 毎日新聞[毎日] 読売新聞[読売] 日本経済新聞[日経] 東京新聞[東京] 産経新聞[産経]

●本誌は各新聞の記事を以下の項目に分類しています。

地域づくり、自治体出版・広報、情報化、福祉一般・障害者福祉、児童・家庭・女性・人権、高齢者福祉、保健・衛生・医療、環境、文化・社会教育、教育一般、社会体育、住宅・都市計画、上・下水道、交通・港湾、土木・公園、産業・経済、消費生活、雇用、農林水産、観光、国際化、自治体交流、生活安全・警察、防災・消防、情報公開・個人情報、住民サービス、市民参加・協働、総務、財政、地方自治制度、その他、議会、選挙結果

●本誌の記事は、各新聞社との著作権契約に基づいて掲載しています。本誌から無断で複製、送信、出版、頒布、翻訳等著作権を侵害する一切の行為を禁止します。

D'file 2022 6

下
6.16~6.30

自治体情報誌ディーファイル

34 香川県三豊市

全国初 不登校中学生が夜間 中学に入学、体験期間経て9月に

52 熊本県

アサリ偽装問題うけ、取引記録義務付ける県産あさり条例成立

23 北海道余市町

町が子宮頸がんワクチン接種、 男性にも全額助成で奨励

63 北海道清水町

全国初「まちまるごとホテル」、移住体験住宅や町長宅でも民泊事業

27 宮城県仙台市

市がリチウムイオン電池の定期収集を 開始、発火で収集車損傷受け

46 神奈川県平塚市

市が電気代高騰うけ、事業者に最大100万円補助 全国初

73 宮城県名取市

市が個人情報管理強化へ、持ち出しにGPS付き専用ケース導入

24 保健衛生

区がメンタルヘルス相談窓口を開設、
15～25歳対象に無料で

44 土木

県が河川管理の排水機場操作員の
安全にマニュアル策定

48 産業経済

県が原材料高騰に対策、
中小企業へ最大8千万円の新制度融資

57 農林水産

製品化支援、県産農林水産物
エキス保管へ抽出物ライブラリー構築

58 観光

市内を歩いて楽しむ観光へ、
「フットパス」ガイドマップ5種完成

75 総務

行政の縦割り意識改革へ
管理職と若手職員の対話型研修実施

79 財政

固定資産算出時の家屋調査日程調整、
電子申請で可能に

81 議会

県議会で議員へのハラスメント根絶へ
条例可決 都道府県初

発刊のごあいさつ

戦後40年余りを経た今日、国際化、高度情報化、高齢化が急速に進み、社会は大きな変化の中にあります。自治体の動きに目を向けるならば、社会の急激な変化は行政ニーズの多様化をもたらしています。これらの動きに対応するため全国の自治体では、独自性に富む様々な事業や施策を行なっています。地域住民・各級議員・自治体職員の創意の結実であるこれらの事業や施策に関する情報は、他の自治体においても、有用で価値の高いものばかりです。

しかし、これらの貴重な情報は地方新聞だけで報道され、全国の自治体に関わる方々の目にふれることなく、忘れられて行く場合が少なくありません。小社の「自治体情報誌 ディーファイル」は、地方紙・全国紙で報道された自治体関連記事を分類、編集し提供します。全国の自治体関連情報が一人でも多くの方の目にとまり、地方自治の活性化に貢献できれば幸いです。 1989年9月

●購読料

年間契約	60,060円(税込) [ディーファイル] 年22冊 月2冊、1・8月は月1冊 [ピーコンソーリティー-実践自治] 年4冊/計26冊
半年契約	30,030円(税込) [ディーファイル] 11冊 [ピーコンソーリティー-実践自治] 2冊/計13冊
月払契約	[ディーファイル] 各月4,950円(1・8月は3,080円) [ピーコンソーリティー-実践自治] 3.6.9.12月各号1,100円 (いずれも税込)

●刊行(月2回、1・8月は月1回、

^{実践自治}
[ピーコンソーリティー] 年4冊、計26冊)

1日～15日の記事を収録(翌月10日発行)上旬号
16日～末日の記事を収録(翌月25日発行)下旬号
別冊 ^{実践自治}
[ピーコンソーリティー] は3・6・9・12月発行

●規格

A4判、100ページ前後

●購読方法

小社からの郵送

●申込方法(ハガキ・電話・FAX等でお申し込み下さい)

●支払い方法

◇郵便振替(00100-6-34749 口座名イマジ
ン出版株式会社)

◇銀行振込(みずほ銀行江戸川橋支店 普通預金
口座1327831 口座名イマジン出版株式会社)

全国紙・地方紙50紙以上の自治体関連記事を収録

掲載内容について

●本誌は主として以下の新聞から記事を収録しています。各記事の出展は [] 内の表記で表示してあります。

北海道新聞[北海道] 東奥日報[東奥(青森)] 岩手日報[岩手] 秋田魁新報[秋田] 山形新聞[山形] 河北新報[河北(宮城)] 福島民報[福島] 茨城新聞[茨城] 下野新聞[下野(栃木)] 上毛新聞[上毛(群馬)] 埼玉新聞[埼玉] 神奈川新聞[神奈川] 千葉日報[千葉] 山梨日日新聞[山梨] 静岡新聞[静岡] 信濃毎日新聞[信毎(長野)] 中日新聞[中日(愛知)] 岐阜新聞[岐阜] 新潟日報[新潟] 北日本新聞[北日本(富山)] 北國新聞[北國(石川)] 福井新聞[福井] 京都新聞[京都] 京都新聞(滋賀版)[京都(滋賀)] 朝日新聞(大阪本社版)[朝日(大阪)] 読売新聞(大阪版)[読売(大阪)] 毎日新聞(大阪版)[毎日(大阪)] 神戸新聞[神戸(兵庫)] 奈良新聞[奈良] 朝日新聞(和歌山版)[朝日(和歌山)] 伊勢新聞[伊勢(三重)] 山陽新聞[山陽(岡山)] 中国新聞[中国(広島)] 日本海新聞[日本海(鳥取)] 山陰中央新報[山陰(島根)] 山口新聞[山口] 徳島新聞[徳島] 四国新聞[四国(香川)] 愛媛新聞[愛媛] 高知新聞[高知] 西日本

新聞[西日本(福岡)] 佐賀新聞[佐賀] 長崎新聞[長崎] 熊本日日新聞[熊本] 大分合同新聞[大分] 宮崎日日新聞[宮崎] 南日本新聞[南日本(鹿児島)] 琉球新報[琉球(沖縄)] 朝日新聞[朝日] 毎日新聞[毎日] 読売新聞[読売] 日本経済新聞[日経] 東京新聞[東京] 産経新聞[産経]

●本誌は各新聞の記事を以下の項目に分類しています。

地域づくり、自治体出版・広報、情報化、福祉一般・障害者福祉、児童・家庭・女性・人権、高齢者福祉、保健・衛生・医療、環境、文化・社会教育、教育一般、社会体育、住宅・都市計画、上・下水道、交通・港湾、土木・公園、産業・経済、消費生活、雇用、農林水産、観光、国際化、自治体交流、生活安全・警察、防災・消防、情報公開・個人情報、住民サービス、市民参加・協働、総務、財政、地方自治制度、その他、議会、選挙結果

●本誌の記事は、各新聞社との著作権契約に基づいて掲載しています。本誌から無断で複製、送信、出版、頒布、翻訳等著作権を侵害する一切の行為を禁止します。

内訳明細

令和4年 8月分 No. 4

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費	3,780	パソコンリース料(8月分)
合 計	3,780	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

SHARP

領収証

領収証番号 2H10747

発行日 2022年 8月10日

四日市市議会 公明党 御中

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
お支払代金の領収証をご送付させて頂きまして、ご確認
の上ご査収下さいますようお願い申し上げます。 敬具

下記金額正に領収致しました。
尚、内訳は右記の通りとなっております。

金額 ¥3,780

金額を訂正したもの、領収証番号が
機械印字されていないもの及び
会社印がないものは無効です。

印紙税申告納
付につき趣町
税務署承認済



〒102-0083
東京都千代田区麹町5丁目1番地1
住友不動産麹町タワー
シャープファインナンス株式会社

領収内容内訳	
領収日	金額
2022年 8月 3日	3,780
お支払方法 ご契約番号 <input type="checkbox"/> 座振替 5801K0367488	
合計 3,780	

<お問い合わせ窓口(発行元)>

〒541-0052
大阪市中央区安土町2丁目3-13
大阪国際ビルディング
シャープファインナンス株式会社
事務センター
TEL 0570-003338
FAX 06-4964-6308

XE016

内 訳 明 細

4 年 8月分 No. 6

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費	41,690 /	会派広報誌 (3000 枚)
広 聴 費		
人 件 費		
事務費	19,440 / 3,390 /	コピー機リース料・カウン ト料8月分 コピー用紙
合 計	64,520 /	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

納品書

No. _____

よかいち市議会 公明党 様

毎度有難うございます。下記の通り納品いたしました。

令和4年8月19日

有限会社 しおはま印刷

取締役 内山 泰久

塩浜工場 四日市市塩浜570-1

〒510-0863 TEL(059)346-4164 FAX346-4196

楠店 四日市市楠町南五味塚155-3

〒510-0104 TEL(059)397-8778 FAX397-8779

品名	数量	単価	金額
Voice action 2022夏号	3000部		37900
7190 7折			
小計			37900
消費税			3790
合計			741690

請求書

No. _____

よかいち市議会 公明党 様

毎度有難うございます。下記の通りご請求申し上げます。

令和4年8月19日

有限会社 しおはま印刷

取締役 内山 泰久

塩浜工場 四日市市塩浜570-1

〒510-0863 TEL(059)346-4164 FAX346-4196

楠店 四日市市楠町南五味塚155-3

〒510-0104 TEL(059)397-8778 FAX397-8779



品名	数量	単価	金額
Voice action 2022夏号	3000部		37900
7190 7折			
小計			37900
消費税			3790
合計			741690

ご利用明細票

毎度ご利用いただきありがとうございます。
 ご利用の明細は下記のとおりです。なお操作が止しく
 終了しなかった場合は、係までお問い合わせください。

☆☆ご出金☆☆

お取引金額 ￥41,690

お取引後残高*****

お受取人
 三十三銀行
 楠支店
 当座 0032359
 1) ユオハマイソツ 様

ご依頼人
 ヨツカイチツキ カイ コウメイトウ 様

電話番号 059-329-2901

取引年月日	取扱店	機番	時刻	受付番号
040820	0213	054	18:05	0032
銀行番号	支店番号	科目・口座番号		
0154	0105	00*7*7*00000		
通番	ご説明コード			
000824				

三十三銀行

領 収 書

領収書管理NO. 0105589002
注文番号 ACZOYUZJ

発行日：2022年9月8日
領収日（最終出荷日）：2022年8月10日

【再発行】

四日市市議会議員 中川雅鼎 様

領収金額（税込） **¥3,390-**
うち消費税等 ¥308-

但し アスクル商品代金（クレジットカード決済）

上記の金額正に領収いたしました。

〒505-0833 三重県四日市市
アスクル株式会社

内訳	数量	単価（税込）	金額（税込）
コピー用紙 マルチペーパー スーパーエコノミー+ A4 1箱 (5000)	1	3,390	3,390

[軽] は軽減税率（8%）対象商品です。

10%	3,390円	うち消費税等	308円
8% [軽]	0円	うち消費税等	0円
8%	0円	うち消費税等	0円
非課税	0円	うち消費税等	0円

納品書

ASKUL

金額は全て消費税込みで表示しております

お買い上げありがとうございます。請求書は後日お送りいたします。
カード決済の場合は、カード会社から請求書が届きます。

伝票番号 17109308	〒510-0874 三重県四日市市 河原田町311-5 四日市市議会 公明党 様	お問い合わせ番号 86991753 公明党 第2総支部 中川雅晶 様
	発行元 030021-089 ブングル・ドット・コム株式会社	

ご担当者:****様 ご発注日:22/08/10 出荷日:22/08/10 納品日:22/08/11 摘要:お届け先変更

上段: 申込番号、商品名	下段: 摘要、数量、単価、金額
352246 コピー用紙 マルチペーパー スーパーエコノミー+ A4 1箱 (5000枚:500枚入×10)	1 3,390 3,390
10.0	

※直送品の場合は、上記「納品日」項目の日付が、商品同梱の納品書の記載と異なる場合がございます。

1/E

合計金額	3,390
うち非課税商品額	0

アスクルお客様サービスデスク 0120-345-861

22/08/12 12:50

支 払 証 明 書

	百万	十万	万	千	百	十	円
支 払 金 額				3	3	9	0
内 訳							
支 払 年 月 日	令和 4年 8月10日						
支 払 先	アスクル株式会社						
支 払 事 由	コピー用紙						
領 収 書 を 徴 し な かつ た 事 由	クレジットカード払いのため						

上記のとおり支払いしたことを証明します。

会 派 名 公明党

代表者氏名 中川 雅晶

6月議会において補正予算が可決！

6月議会最終日（6月30日）令和4年度補正予算（第2号・第3号・第4号）が全て全会一致で可決しました。

今回の補正予算の主な内容は、国が決定した「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』として、真に生活に困っている方々への支援措置を強化するため、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（一世帯当たり10万円のプッシュ型給付に係る事業費・事務費）、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（児童一人に月5万円給付に係る事業費・事務費）更には、**市独自の給付金**

として、**国の特別給付金の対象とならなかった一人親世帯について児童一人につき3万円支給するための事業費及び事務費**です。また、地域の实情に応じてきめ細やかに独自の中小企業対策を実施するための事業費や、三重県が実施する「施設園芸省エネ設備導入支援事業」に対しての上乗せの予算、**市独自の事業として茶農家が蒸気ボイラー等の整備を導入する際の経費補助金**などが計上されました。



市長へ緊急要望提出！

公明党会派は、補正予算編成前の5月6日、森市長に対して、原油をはじめとするエネルギー価格や食料品などの高騰、急激な円安に対応すべく、国の地方創生臨時交付金等の活用や、本市独自に支援策を講じることを緊急要望しています。

令和4年6月定例会議会 6月補正予算主要内容

臨時特別給付金事業費・事務費（第2号）	5,400万円
子育て世帯生活支援給付金事業費・事務費（第2号）	3億8,100万円
四日市市子育て世帯生活支援特別給付金事業費・事務費（第2号）	
中小企業関係資金保証料補給金事業（第4号）	520万円
中小企業IoT等活用促進事業費（第4号）	450万円
四日市市施設園芸等省エネ設備導入支援事業費（第4号）	2,200万円

市営住宅の入居連帯保証人なくても可！

～公明党が推進！実現しました！～



四日市市は今年から市営住宅入居時に連帯保証人が見つからない場合は債務保証業者を利用できる取り組みを始め、すでに4人の市民が利用（7月末現在）しています。

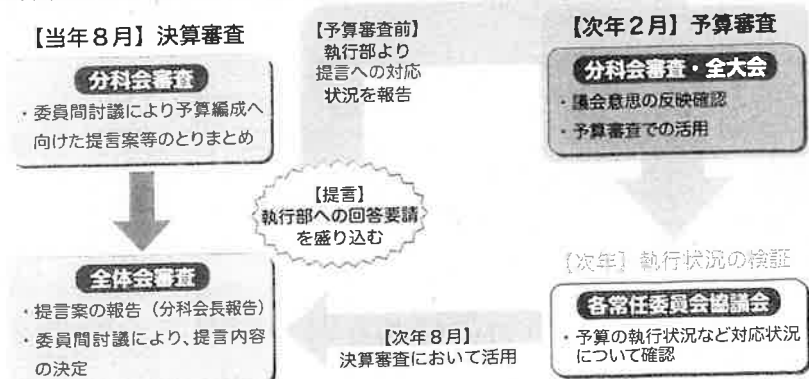
利用できるのは市指定の保証業者で、入居者が払う保証料は入居時の家賃半額（最低1万円）と毎年1万円の更新料です。通常、入居には連帯保証人が2人（高齢者・障がい者・生活保護受給者などは1人）が必要となります。しかし、公明党会派の議員は「連帯保証人が見つからず、市営住宅に入居できない」というご相談を何度も受けてきました。

この課題については中川まさあき議員が、平成30年2月議会、令和3年6月議会において、住宅セーフティネット施策の一環として、市営住宅の「連帯保証人制度見直し」について質問していました。

四日市市議会では毎年、前年度予算の決算審査の際に意見を集約、その決算審査結果を次年度の予算へ反映させる政策サイクルを実践しています。2020年度は、公明党が合意形成の推進役を果たして提言に盛り込み実現しました。

一貫して導入を推進してきた公明党会派は、このほど利用状況などについて担当課である市営住宅課の職員に話を聞きました。今後は、保証業者の利用状況などを見ながら、本当に困っている人がより入居しやすい方法を研究・提案して参ります。

政策サイクル（決算審査と予算審査の運動）



6月議会

よっかいち市議会公明党一般質問より

誰一人取り残さないスマート自治体を目指して

(樋口ひろみ)



Q 本市は情報化実行計画を策定し、スマート自治体を目指す取り組みの中で、行政手続きのオンライン化を進めているが、どのような手続きをオンライン化するのか。

A (総務部長) 令和7年度末までに224件の行政手続きのオンライン化をすすめる。今年度は主に事業者関連の行政手続き、次年度以降は福祉や税関係等の市民向けのオンライン化を進める。手数料のキャッシュレス化や申請項目の見直しなど、課題を整理した上で順次進めていく。

Q デジタル化を進める中でも、誰一人取り残さないという視点が重要である。本人確認の上で必要情報を申請書に印字し、申請者の手間を省く「書かない窓口」や、市役所の窓口と離れた施設をつなぐ「リモート対応窓口」等の先進事例があるが、本市も導入すべきではないか。

A (市民生活部長) 書かない窓口はデジタル機器の扱いに不慣れな方のサポートとして、リモート対応窓口は市民の利便性向上に資する点で、いずれも有効な事例と考える。一方、ソフト・ハード両面の整備や関係部局との連携、調整が必要である。部局間連携を密にしながら想定される課題を洗い出し、研究を進めていく。

意見 市民の利便性向上を第一義に取り組み、その上で行政事務の合理化も図るべきである。

女性活躍社会へ

デジタル人材育成を!

(森ともこ)



Q 女性が社会で輝き、活躍するためには、困難を抱えた女性への福祉的支援に加え、働く意欲をもつ女性を就労に結び付ける支援が必要である。コロナ禍で雇用は厳しい状況が続いているが、デジタル人材の需要は高まり、国は女性デジタル人材育成に積極的に取り組んでいる。女性の活躍を推進するためには、デジタル人材の育成がカギであり、そのためには官民連携が必須と考えるが、本市の考えはどうか。

A (市民生活部長) 女性デジタル人材育成について、デジタル分野での就労はテレワークがしやすく、育児や介護等、生活スタイルに応じた柔軟な働き方が可能である。市としては、育児や介護は女性が担うという固定的性別役割分担意識(※)の解消には直結しないものの、現在の女性を取り巻く状況に適應した有効な対策と考える。企業ニーズのさらなる把握に努めるとともに、先進事例を研究し、来年度以降の事業実施に向けて検討を進める。

意見 女性が輝き、活躍できる社会に向けて、前向きに検討をお願いしたい。

※性別を理由にして、役割を固定的に分ける考え方

被災者支援強化のためのデジタル化を早急に進めよ!

(山口ともや)



Q 本市の避難行動要支援者名簿や個別避難計画の作成について最新状況を確認したい。

A (危機管理統括部長答弁) 災害時に避難支援が必要な高齢者や障害者などの要支援者名簿の登録者数は現在1万8200人で、その内、個別避難計画も併せて作成されているのは約72%である。計画の定期的な更新が難しいなどの理由で昨年より割合が減少している。

Q そこで、平時の避難行動要支援者名簿や個別避難計画の作成や更新、発災時の被災者台帳の作成、マイナンバーカードを活用した避難所運営や罹災証明書のコンビニ交付など切れ目のない支援を可能とし、かつ業務の効率化・迅速化も期待できるクラウド型被災者支援システム(※)を本でも来年度導入に向けて積極的に検討すべきではないか?

A (危機管理統括部長答弁) このシステムは災害時の近隣自治体との連携や効率的な被災者支援に有効と考えており、現在複数のシステムを比較検討している。スピード感を意識しつつ、地域住民の意見も聞きながら検討していきたい。

※令和4年度中の本運用に向けて国が整備を進めるシステム。今後、同システムの導入を希望する自治体は国に参加申込みを行う

食品ロスの削減と困窮者支援の仕組みづくりを

(荒木みゆき)



Q 余っている食品をインターネット上でつなぐシステム「タベスケ」の導入を県が主導している。既に複数の市が導入に向けた検討を進めてお本市も早急に検討を進めるべきではないか。

A (環境部長) 市民や事業者が気軽に始められる効果的なツールである一方、導入済みの自治体からは、参加事業者の開拓が課題と聞いている。市内の事業者からニーズを聞き取り、本市独自の施策と併せて実施するなど効果的な展開を検討したい。

Q 食品ロス削減の延長線上に困窮者への支援があるとすれば、本市が積極的に関わるべきである。まだ食べられる食品を困窮者支援にどのように結び付けていくのか。

A (子ども未来部長) 子ども食堂やフードパントリーの運営団体へ費用の補助や情報提供を行い、継続的な活動を支援していく。

A (危機管理統括部長) 賞味期限が約1年前になった備蓄食料を炊き出し訓練に活用するほか、社会福祉協議会から困窮者に配布している。今後は、フードバンクへの提供も検討する。

意見 本市の食品ロスへの取り組みはスピード感到に欠ける。SDGsの視点からも、関係部局が連携して早急に取り組むべきである。